

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月31日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330255

研究課題名（和文）青年期アスペルガー症候群が経験した特別支援教育と不適応・非行ファクターの関連研究

研究課題名（英文）Special needs education as experienced by an adolescent with Asperger syndrome and related studies concerning relationship with maladaptive and delinquency factors.

研究代表者

内山 登紀夫（UCHIYAMA TOKIO）

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：00316910

研究成果の概要（和文）：本研究では、アスペルガー症候群の青年への聞き取りとり調査、教師・保育士・親を対象とした特別支援教育の評価や意識についてのアンケート調査、高校生への障害理解・啓発のための授業を行い、結果の検討をした。

聞き取り調査では、「集団の枠にはめる指導」への不快体験や教師への「ずれ」を感じたことにより、不適応に影響したことが語られた。アンケート調査では、教師も親も発達障害の認知度は非常に高かった。教師全般には特別支援教育の必要性を理解しつつも、一般教員の特別支援教育に対する評価は管理職よりも低かった。日英教員の比較では、英国の方が特別支援教育の必要性の認知が高かったものの、両国ともに適切に行われていないという否定的評価が多数をしめた。発達障害の理解を意図した授業の効果を検討したが、授業後に社会参加や障害に対する意識が肯定的になるなどの変化があり有効であった。

研究成果の概要（英文）：An adolescent with Asperger syndrome was interviewed, the evaluation and awareness of special needs education by teachers, preschool teachers and parents were found using a questionnaire, and high school students were given training to increase their understanding and awareness of disabilities and the results were examined. From the interview, it was clear from comments in the interview, including “being forced into a group framework” and “discrepancy” with teachers’ attitudes, that there had been some maladaptation. The questionnaire survey showed that there was a very high level of awareness of developmental disabilities. However, although teachers understood the need for special education, they assessed it as being less important than management. Comparison of educators’ attitudes to special education in Japan and the UK showed that awareness of the needs of special education was higher in the UK, but in both countries there was the negative assessment that special education was not carried out appropriately. The training aimed at improving understanding of developmental disabilities was judged as effective since, after the training, the students had more positive views on disability and social participation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2011年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2012年度	2,300,000	690,000	2,990,000
総計	9,700,000	2,910,000	12,610,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：軽度発達障害、アスペルガー症候群

1. 研究開始当初の背景

青年期の高機能自閉症およびアスペルガー一症候群（以下、アスペルガー一症候群等）の社会的課題として指摘されるのが、フラッシュバック等の不適応行動の急激な発生や非行・触法などの社会的逸脱行動への関与である。しかし、国内における体系的な研究は非常に少ない。幼児期から青年期までの支援を含めた特別支援教育において、青年期において急激に発生する不適応行動や非行・触法問題を回避するための教育の在り方の検討は社会的要請の強い喫緊の課題であった。

2. 研究の目的

本研究ではその根本的な問題は幼少期からの早期教育の在り方に内在し、過去に「教員がよいと考える教育内容（教員視点評価）」と「サービス受給者（児童生徒とその家族）が生きやすさを感じる教育内容（サービス受給者視点評価）」のずれが継続的に存在することが影響するという仮説をたて、特別支援教育の現状と課題について評価と分析を行い、青年期・成人期を見据えた当事者視点の特別支援教育の在り方と指針を得る。

3. 研究の方法

研究1 不適応を起こした発達障害青年の視点からみた「教員とのずれ」

通常学級で不適応を起こした経験のあるアスペルガー一症候群の青年が、小学校期や中学校期に感じた「教員とのずれ」を半構造化分析による聞き取りから抽出し検討した。

対象はアスペルガー一症候群青年（20歳代）。小学校から大学まで通常の学校で教育を受けた。いじめ等の体験があり不登校も経験したが、大学卒業まで医療機関の受診歴がなく大学院進学を機に確定診断を受けた。企業就労後に不適応になり、現在は地域の就労継続B型に通所している。障害の自己認識は発達障害の専門医によりサポートされ受容している。相互的コミュニケーションは可能であるが、過去の振り返りや内省を表現する語彙や会話は限りがあり繰り返しが多い特徴があった。

質問は次の項目にそって半構造化インタビューを行った。①小学校期および中学校期の学校生活の振り返り（快体験エピソード等およびいじめなどの不快体験の有無と内省）、②同時期の担任教員の対応の振り返り（快体験エピソード等および不適切な対応などの不快体験の有無と内省）、③担任教員と「ずれ」を感じた事態のエピソードと内省等。

倫理上の配慮；対象青年への聞き取りは主治医によって行い事後フォローアップも行った。

研究2 特別支援教育に対する親と専門家の意識調査

本研究の目的は、現行の特別支援教育に対する教師、親、保育士など幼児教育の専門家の評価や意識を把握することと、その中でも職種や地域による意識の差について明らかにすること、さらにアスペルガー一症候群等の指導の在り方の方針を得ることであった。各地域においてアンケート調査を行い、親663名（うち英国の親13名）、教師・保育士1608名（うち英国教師22名）から回答を得ることができた。

研究3 高等学校における障害理解と啓発のためのモデル授業

本研究では、教師や保護者に加え高校生レベルになると同級生の理解も重要だと考え、高校生に対しても理解啓発の授業を行った。ここではその概要について述べる。2011年8月5日施行の改正障害者基本法では、第16条の教育条項に「国及び地方公共団体は、障害のある児童及び生徒と障害のない児童及び生徒との交流及び共同学習を積極的に進めることによって、その相互理解を促進しなければならないこと。」と記された。そのためには、保護者、管理職、教職員の理解はもちろん、周囲で共に学習することとなる生徒たちにも理解や啓発を促していかなければならないと考えられる。

本研究で対象としたのは、平成22年度の2年生、3年生と平成23年度の3年生計767名である。対象校は、全日制課程、定時制課程、通信制課程の3つの教育課程を有す高等学校である。今回、授業を行ったのは全日制課程生徒である。研究分担者が、アスペルガー等の障害のある生徒へ個別相談とあわせて、2年生と3年生に対して他の生徒への障害理解と啓発を目的に授業を実施している。

4. 研究成果

研究1

1) 小学校期と中学校期の振り返りでは小学校期の不快体験の言及が多かった。同級生からのいじめられ体験が初期体験として大きいことを「大変だった」「嫌だった」「困った」と「顔を歪める」表情を伴い繰り返し述べたが、具体的エピソードの想起は難しかった。

2) 教員とのずれを感じたという言及も小学校のほうが多かった。担任教員の教育方法に対して「ずれ」を感じたか、どのような対応であったについては、同級生からのいじめられ体験よりも言及回数が多く「語りのトーンが強く高く」なるなど特徴があった。低学年から高学年の学年推移の傾向よりも、特定

の教員に対し「あの先生だけは嫌だった」と固有の教員を想起してエピソードを述べるなど対象は明確であった。主に「僕をとにかく枠にはめたがった先生だったことが問題だ」と繰り返して述べ、具体的エピソードも「例えば教室から出ようと思うとすぐに戻れという」「みんなと同じことをさせたがったのが苦痛だった」などが言及された。本人が「枠にはめたがる教員の本対象青年は大学院修了の学歴があるが、過去の不快体験や教員とのずれを語る際には語彙が限定であり、想起するにあたり身体動作（首を歪めるなど）を伴い絞りだすように言及していたことが特徴であった。

3) 本人からみた教員の特徴を抽出すると、①集団指導を前提にした指導観があり、②生徒の行動を一定枠にはめる傾向がある、③集団からの逸脱を直後に修正しようとする、④背景に発達障害等の感覚過敏や状況の把握の困難さがあることなどを推測しようとする障害理解がなかった、等の要件が抽出された。

(まとめ)

学校期に不適応を起こした発達障害青年の課題は、主に本人の発達障害の障害特徴や家族の子育ての課題として指摘されることが多い(山口ら、2008)が、教員の発達障害理解や対応スキルの不足による課題も少なくない(桜井ら、2007)。日々の教室の中で繰り返される教員の対応がさらに発達障害の障害特性にネガティブに影響し本人の不適応行動を増幅させる(桑田ら、2010)。では教室内でどのような不適切な対応が本人の不適応に直接つながっているのか。これを明らかにするためにも、過去に学校で不適応を経験した発達障害青年に対し、本人視点から教員とのずれを抽出し検討することは重要な視点である。本研究の結果、「集団の枠にはめる指導」にこだわりがある教員に対し「ずれ」を感じることで、本人視点からみた「不適応に影響を及ぼす教員」の特徴であった。

今回は大学院に進学できる能力があった青年であったが、不快体験や教員とのずれを直接インタビューで言語化することは障害特徴や心理的負荷もあり困難さがあった。今後、言語化補助教材(視覚化や文字化等)を工夫するなどしてさらに本人視点から構造的な教育の課題を抽出することが求められる。

(文献)

山口弘美(2008) 思春期に達したAD/HDを有する不登校傾向のある生徒への支援—母親へのカウンセリングを通して。LD研究, 17(2), 171-180.

桑田良子・山田純子(2010) 通常学級における発達障害児への支援に関する調査研究

—担任と保護者への質問紙調査を通して。植草学園大学紀要, 2, 59-68.

櫻井久美子・佐久間宏(2007) 通常の学級における特別な配慮を要する子どもたちへの支援—集団指導の中でできる指導法の工夫に着目して。宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 30, 183-196.

研究2

学校教職員 988名の回答を分析した結果、教師全体の傾向として、発達障害に関する診断名は8割以上、特別支援教育に関する推進についての通知の認知は約7割の回答者が「聞いたことがある」「知っている」と回答した。また、アスペルガー症候群の障害の特性についてもある程度の知識を有していることも示唆された。障害の原因については、「先天的な脳の障害」74.7%、「遺伝」36.3%の順で回答が多かった一方、比較的少数ではあるが「しつけの厳しさ」や「両親の愛情不足」などの家庭環境や保護者の関わり方が原因にあると思っている教職員がいることが注目された。教育内容については、アスペルガー症候群と思われる児童生徒に対して、学力を身につけたり自分の身を守ることを教えるよりも、将来自立した生活を送ることができるような力や人との関わりを持たせたいと思っている教職員が多いことが明らかとなった。

職種による比較の結果、発達障害名の認知や特別支援教育の推進について、ほとんどの管理職が「聞いたことがある」「知っている」と回答したのに対し、一般教師は約半数が「聞いたことがない」「知らない」と回答した。またアスペルガー症候群の認知や原因についても両者に差が見られた。このことから、管理職に比べ、一般教師の専門的知識の低さや特性理解の低さが窺えた。自由記述欄では一般教師の仕事量の多さや人材不足などの現状があり、教師個人の勉強量、研修会等で勉強する機会も少ないとの記載が多くみられ管理職よりも認知度が低いことの一因と推測された。

個別の支援が必要な児童生徒が学年またはクラスにいる状況で、教師の手が行き届かないことが多いためか「通常学級で担任が指導する」や「通常学級で過ごすが人員をつける」とは思わない一般教師が多いこともわかった。さらに、「特別支援教育の必要性を理解しつつも、具体的支援を実施するには至っていない」という意見も見られ、環境整備が整っていないことも「特別支援教育に対する評価」が管理職よりも一般教師の方が低い一因かもしれない。

通常級の一般教師について、地域を問わず9割以上が発達障害名について認知していた。特別支援教育の推進については、地方に比べ

首都圏のほうが比較的認知度が高いという結果になった。アスペルガー症候群についての認識については、首都圏のほうが地方に比べ「学力が高い」「パニックを起こす」「マイペース」と見直しており、一方、「犯罪を犯しやすい」という回答は地方の方が首都圏よりも多かった。原因については地域によって差は見られたものの、ほとんどの項目について「思わない」という評価になったが、その中でも「先天的な脳の障害」について「思う」という評価が多かった。支援方法・場所については首都圏の方が「医療機関を受診」「通常学級で担任が指導」「通常学級で過ごすが人員をつける」の項目について、また、支援方法についても、全ての項目において地方よりも「思う」と評価した。アンケート調査の項目について、地方によっても認知度や認識に差がある項目も見られた。特別支援教育についても、地域による差が見られたが、各地域の評価は適切に行われているとは思わないという結果が多数を占めた。

親、教師の比較の結果、発達障害の認知度に関しては親、教師とも9割以上と非常に高いことが分かった。特別支援教育の認知については、コーディネーターの設置について知っている親が多いにもかかわらず、個別の指導計画や個別の教育支援計画については認知度は低かった。アスペルガー症候群の認知については、特に「マイペース」と「自閉症と類似している」という項目で差が見られ、親の方が教師よりも「そう思う」という回答が多かった。親が教師に対して望むことは「教師の熱意」や「保護者の話を聞いてくれる」、「発達障害の専門知識」の順で回答が多く、子どもに対して望むことはルールやマナーなどの社会生活を送るうえで必要な力と学力を身につけさせたいという回答が多かった。一方、教師は、学力を身につけたり自分の身を守ることを教えることについては親よりも重視しておらず、将来自立した生活を送ることができるような力や人との関わりを持たせたいと思っていることが明らかになった。その中で、両者ともに「思いやりの心を育てる」との回答は少なく、差は見られなかった。特別支援教育に関する評価については親、教師とも否定的な評価と肯定的な評価がほぼ5割ずつであり類似した結果を示した。

日英の親の比較では、アスペルガー症候群の認知について「言葉が話すことはできるが話がかみ合わない」や「こだわりをもつ」、「わがまま」の項目について英国よりも日本の親のほうが「思う」と認識していることが明らかになった。発達障害の子どもを担当する教師に望むことについて、両国で差はみられず、発達障害に関する専門的な知識や指導技術だけでなく、「熱意」「愛情」「傾聴」といっ

た内容についても親は教師に望んでいた。また子どもの教育目標については日本より英国の親のほうが「自立することができるような力」を重視していた。個別指導について両国に差は見られなかった。しかし、個別指導を望んでいる親は多く、その中でも英国よりも日本の親の方が他の児童と同じ方法ではない教育を受けさせたいと思っている親が多いことが明らかになった。教育について、日本よりも英国の親のほうが満足度は高いが、両者ともに特別支援教育は適切に行われていないという評価が多かった。

日英の教師の比較では、アスペルガー症候群に対する認知と原因の認識に差が見られた。特に注目すべき点は、英国教師の方が「遺伝」について肯定的な回答が多いのに対し、「先天的な脳の障害」という回答は少なかったということである。支援方法・場所については、日本よりも英国の教師のほうが、「特別な教育を受けさせる」ほうが良いと認識していることが明らかになった。特別支援教育についての評価の差は見られなかったものの、両国ともに適切に行われているとは思わないという評価が多数を占めた。

(まとめ)

本調査の結果、親と教師、日本と英国の間でアスペルガー症候群の認知や教育目標について興味深い共通点や相違点がみられた。特別支援教育の理解についても教師と親では異なる点があり、今後親と教師の特別支援教育についての理解を促進する際に重要な資料を得られることができた。

研究3

本研究では、初めて授業に参加した2年生と2回目の授業を受けた3年生の授業後の変化の違いを考察した。

ここでは、調査した6項目のなかから、障害者支援、障害拒絶、障害親近性について報告する。「障害者支援」については、授業後の方が障害者と健常者の区別なく、誰もが社会に参加することに対する意識が高くなるという結果になった。「障害拒絶」については、授業後の方が、障害に対する意識が肯定的であるという結果が得られた。「障害親近性尺度」については、授業後の方が障害を身近に感じることができるようになっているという結果が得られた。

本研究から明らかになったことは、教師の意識を啓発するための研修とあわせて、同級生への啓発を行うことの重要性についてである。アスペルガー症候群などのある子どもが在籍するクラスでは、周囲の子どもの関わりもとても重要になってくる。このかかわりを育てるうえで重要なのは、学級経営になるであろう。児童生徒一人一人がクラスにいる子どもたちをどのように理解し、どのように

かかわっていくのかは、担任の学級経営一つにかかっているからである。クラスにいる多様な同級生をどのように受け入れていくのかということ子どもたちは、担任の学級づくりの過程で学習していくからである。対象となる子どもにいくら教師側が配慮したとしても、その配慮が教師のいるときだけで終わってしまえば意味がない。子どもたちは一日の大半を同級生と過ごしており、そこでのかかわりは特に重要であると考えられるのである。

(まとめ)

同級生が、障害の有無にかかわらず、参加し活動することができるように考えることができるようにしていかなければ、学校教育は機能しなくなってしまうのではないかと考える。そのためには、まず、教師が理解することである。周囲の子どもたちは、教師が関わる姿から対象児に対する関わり方を学習していくからである。教師がクラスから排除するというような関わりではなく、受け入れるための関わりをしていくことが重要になるからである。本人の困っていることを解決するために必要な支援方法を考えそれについて共通理解し、必要な支援を理解し、適切な教育を行うことによって、すべての子どもの力を伸ばすことができるようになる。

特別支援教育が機能したというためには、教師の理解に基づいた、同級生の理解が重要だと言えるのである。

(文献)

文部科学省(2009) 高等学校における特別支援教育の推進について～高等学校ワーキング・グループ報告～. 特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議高等学校ワーキンググループ,

<http://www.eonet.ne.jp/~aksugino/dsw/2007/index.html>

杉野ゼミ 2006 年度生(2008) 障害理解研修の効果測定－障害疑似体験と障害平等研修の比較実験－.

荻原 豪人(2010) 特別支援教育を受けてきたアスペルガー症候群の学生の支援体制－入学時の環境調整及び支援ネットワークの構築－. 学生相談研究, 30, 167-178 . 研究成果

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①本多環、内山登紀夫、坂井聡、堀江まゆみ、アスペルガー症候群への支援に関わる教職員の意識－F 県教職員の調査から－、小児の精神と神経、査読有、第 53 巻 2 号、2013

②内山登紀夫、思春期から成人期の広汎性発

達障害 思春期から成人期の自閉症スペクトラム、児童青年精神医学とその近接領域、査読無、52 巻 4 号、2011、pp.431 - 436

③坂井聡、発達障害のある子どもと新しい生活環境、教育と医学、査読無、第 60 巻 4 号、2012、303-310

[学会発表] (計2件)

①内山登紀夫、アスペルガー症候群のある子どもの親の特別支援教育に対する意識、日本 LD 学会、2012 年 10 月 6 日～2012 年 10 月 8 日、仙台国際センター

②本多環、内山登紀夫、学校心理士会 2011 年大会、2011 年 8 月 20 日、大阪府吹田市

6. 研究組織

(1)研究代表者

内山登紀夫 (TOKIO UCHIYAMA)
福島大学・人間発達文化学類・教授
研究者番号：00316910

(2)研究分担者

坂井 聡 (SATOSHI SAKAI)
香川大学・教育学部・准教授
研究者番号：90403766

堀江まゆみ (MAYUMI HORIE)
白梅学園大学・こども学部・教授
研究者番号：50259058